

エルサレム大使館移転問題から見るアメリカの福音派
—熱狂的イスラエル支持の背景—

法学部政治学科4年 山本 貴智

- I. 序論
- II. アメリカの福音派
 - (1) 福音派とは
 - (2) 福音派の政治化
 - (3) 福音派と外交問題
- III. 福音派とイスラエル
 - (1) 福音派のイスラエル支持の要因
 - (2) イスラエル観を形作る神学的アプローチ
- IV. エルサレム大使館移転問題の展開
 - (1) キリスト教シオニストの活動
 - (2) 1995年エルサレム大使館法の制定
 - (3) 大使館移転の決定
- V. キリスト教シオニズムはユダヤ人との和解か？
- VI. 結論
- VII. 参考文献

I. 序論

2017年12月6日にアメリカのドナルド・トランプ大統領は、エルサレムをイスラエルの首都と認めるとともに、アメリカ大使館を従来のテル・アビブからエルサレムへと移転することを発表した。この電撃的な発表は中東情勢のさらなる混乱を招くとして国際社会からの強い反発を受けたが、2018年5月14日（この日はイスラエルの建国70周年にあたる）には、エルサレム大使館の開館式を盛大に執り行った。

エルサレムは、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の3つの宗教にとっての聖地であり、イスラエル、パレスチナ共に自国の首都であると宣言している係争地である。1947年に国連総会で可決されたパレスチナ分割決議 [決議 181 (II)] によって、エルサレムは国際管理下に置かれることが決定し、それ以来国際社会はエルサレムの地位に関する一方的な変更は認めないとの立場を貫いてきた¹。このため、トランプによる唐突なイスラエルのエル

¹ 立山良司「エルサレム問題とトランプ政権」『グローバルリスク研究』国際問題研究所、2018年、129頁。

サレム首都認定は、パレスチナをはじめとする周辺のアラブ諸国のみならず、ヨーロッパなどのアメリカの同盟諸国からも激しい非難を受けた。

トランプがこのような国際社会から激しい反発を受ける決断を下した背景には、アメリカ国内のキリスト教福音派の存在があると言われている²。トランプ自身は「アメリカの国益とイスラエル・パレスチナ間の平和の実現のために大使館移転、エルサレムの首都認定の決断を行った³」と主張しているが、実際には中東の和平のための外交関係上の決断ではなく、来る 2018 年中間選挙を意識した国内政治上の決断であったと佐藤雅哉氏も指摘する⁴。2016 年の大統領選挙において、福音派の 80%がトランプに投票しており、福音派はトランプの強固な支持基盤を形成している⁵。また、ブルッキングス研究所が行った世論調査では、トランプの大使館移転の決断に対して、アメリカ国民の 63%が反対する中、福音派の 53%がこの決定を支持していることが明らかになった⁶。福音派はトランプ政権の下した今回の決断に対しても強い支持を見せていることがわかる。

本論文では、トランプの外交的決断の背後にあるとされる福音派とはどのような存在であり、政治にどのように関与してきたのかについて検討する。そしてキリスト教徒の彼らがなぜユダヤ人国家のイスラエルを支持しているのかについて明かにする。2020 年大統領選挙を控えた今なお、福音派はトランプの強固な基盤として強いトランプ支持を見せており、今後のアメリカ政治を見通す上でも福音派の存在は無視できないものであると考える。

また、今回の大使館移転の決定は、トランプの暴走であると受け止められている側面もあるが、実際は、1995 年に議会で制定された「エルサレム大使館法 (Jerusalem Embassy Act of 1995)」に基づく決定である。制定後歴代大統領がその決定を退けていたために大使館移転問題は表面化することがなかったが、イスラエルを支持する人々にとっては長年の関心事であった。キリスト教シオニストの活動について検討しながら、大使館移転問題の歴史的背景についても明らかにしたい。

² 立山良司「福音派ロビーの台頭—エルサレム問題にみるイスラエル・ロビーの変化」『ユダヤ・イスラエル研究』32号、2018年、75頁。

³ “Statement by President Trump on Jerusalem” U.S. Embassy in Israel (December 6, 2017), January 29, 2020, <<https://il.usembassy.gov/statement-president-trump-jerusalem/>>.

⁴ 佐藤雅哉「歴史のなかのアメリカ大使館エルサレム移転問題—アメリカからの視座」『歴史学研究』981号、2019年、37頁。

⁵ Sarah Pulliam Bailey “White evangelicals voted overwhelmingly for Donald Trump, exit polls show” the Washington Post (November 9, 2016), February 1, 2020, <<https://www.washingtonpost.com/news/acts-of-faith/wp/2016/11/09/exit-polls-show-white-evangelicals-voted-overwhelmingly-for-donald-trump/>>.

⁶ Shibley Telhami, “Why is Trump undoing decades of U.S. policy of Jerusalem?” Brookings (December 5, 2017), January 30, 2020, <<https://www.brookings.edu/blog/markaz/2017/12/05/why-is-trump-about-to-declare-jerusalem-the-capital-of-israel/>>.

II. アメリカの福音派

本章では、福音派とはどのような存在であるのかを定義したうえで、彼らが台頭し、政治、外交問題に対して強い影響力を持つに至った経緯について明らかにする。

(1) 福音派とは

アメリカは、非常に信仰心が強く、宗教色の強い国であるといわれる。実際に、2014年にピュー・リサーチ・センターによって行われた「宗教は人生において重要であるか」との調査に対して、77%もの人が重要である（とても重要またはやや重要）と回答している⁷。また、神の存在を信じている人の割合も高く、83%が神を信じていると答えている⁸。この信心深い国アメリカで最も主流な宗教はキリスト教であり、アメリカでは70.6%に上る人がクリスチャンである⁹。そして、そのクリスチャンの中でも、高い割合の人が毎週欠かさず教会に通うなど、熱心な信仰を持っているのが福音派である。

福音派については様々な定義が存在するが、「聖書の権威や個人的回心を特別に重視・協調する保守的プロテスタント¹⁰」であると蓮見博昭氏は定義している。福音派という独自の宗派は存在せず、南部バプテスト派やペンテコステ派などを中心とした諸教派横断的な信仰の在り方を指している¹¹。福音派でないプロテスタント諸派として主流派（メインライン）のプロテスタントが存在し、米国聖教会、メソジスト派、長老派などがこれに該当する。

これら主流派プロテスタントと異なる福音派の特徴としては大きく4つの点が挙げられる¹²。1点目としては、自らの罪を受け入れることで神への救済を求め、精神的に生まれ変わる「ボーン・アゲイン体験（回心体験）」を経験していること。2点目は、イエス・キリストの十字架による贖罪を信じること。3点目は、聖書の無謬性を信じ、一字一句を神からの言葉としてそのまま受け入れること。4点目は、他者に対して積極的に福音を広げること。中でも、ボーン・アゲイン体験と聖書無謬説は福音派の特徴として重視される。そのため、教派的には主流派に属していてもこれらの特徴を有する場合、自らを福音派であると自認

⁷ “Importance of religion in one’s life” Pew Research Center Religion & Public Life, January 25, 2020, <<https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/importance-of-religion-in-ones-life/>>.

⁸ “Belief in God” Pew Research Center Religion & Public Life, January 29, 2020, <<https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/belief-in-god/>>.

⁹ “Religious Landscape Study” Pew Research Center Religion & Public Life, January 29, 2020, <<https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/>>.

¹⁰ 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ—民主政治の背後にあるもの』（日本評論社、2002年）113頁。

¹¹ 堀内一史『アメリカと宗教—保守化と政治化の行方』（中央公論新社、2010年）29頁。

¹² David W. Bebbington, *Evangelicalism in Modern Britain, A History from the 1730s to the 1980s*, (Routledge, 1989), p.16.

する人々も存在する¹³。

福音派は旧新約聖書を無謬とする姿勢をとることから、聖書の書かれた古代の時代背景を重視するため、伝統文化を保持していこうとする保守的な立場につながることが多い¹⁴。そのため、福音派が政治と結びつくときには宗教右派と親和性が高い。しかし、福音派全体が保守的であるとは言えず、中には福音派の信仰を持ちながらリベラルな思想を持つ福音派左派も一定数存在する。

様々な定義や調査方法が混在しているため福音派の規模を特定することは容易ではない。ピュー・リサーチ・センターが 2014 年に行った調査によると、福音派はアメリカ人口の 25.4%を占めている¹⁵。また、ギャラップ社の調査では自らをボーン・アゲインまたは福音派であると自認している人々は 2018 年時点で 41%に上る¹⁶。この調査において、福音派の割合は 1990 年代前半から横ばいを保っている。このように、測定方法により数字の変動は存在するが、平均して福音派はアメリカの成人人口の約 30%を占めると推定されてきた¹⁷。

この福音派の拡大は、建国以来多数派を占めてきた主流派プロテスタントの衰退と対照的である。1965 年時点ではアメリカの成人人口に対して、最も多くの信者がいたのは主流派で 27.2%存在した¹⁸。福音派は主流派に次いで 2 番目を占め、23.9%であった。しかし、1996 年になると、福音派が 25.4%に勢力を伸ばして一番に踊りでた一方で、主流派は 22.1%に減少し、福音派に逆転される形となった。この福音派人口の増加は、1970 年代から 1980 年代にかけての影響力拡大の一因になっている。

(2) 福音派の政治化

福音派は 1960 年代ごろまでは、政治活動にはあまり関心を抱いていなかった。それは、福音派の多くが信じる千年王国説に基づくと、大きな戦争や災害が続いても最後にはキリストが再来して救われるため、人間が政治活動を通じてこの世を改善していくことはあまり意味がないとみなされた結果だとされている¹⁹。しかし、1970 年代から 1980 年代にかけて、福音派は本格的に政治化していくこととなる。

¹³ 所属する教派が福音派である「教派的福音派」に対してこれらの人を「教理的福音派」として蓮見氏は区別している。蓮見、前掲書、114 頁。

¹⁴ 蓮見博昭「宗教的保守勢力とブッシュ政権」久保文明編『G・W・ブッシュ政権と保守勢力—共和党の分析』（日本国際問題研究所、2003 年）168 頁。

¹⁵ “America’s Changing Religious Landscape” Pew Research Center Religion & Public Life (May 12, 2015), January 30, 2020, <<https://www.pewforum.org/2015/05/12/americas-changing-religious-landscape/>>

¹⁶ Frank Newport, “5 Things to Know About Evangelicals in America” Gallup (May 31, 2018), January 29, 2020, <<https://news.gallup.com/opinion/polling-matters/235208/things-know-evangelicals-america.aspx>>

¹⁷ 蓮見、前掲「宗教的保守勢力とブッシュ政権」168 頁。

¹⁸ 蓮見、前掲『宗教に揺れるアメリカ—民主政治の背後にあるもの』90 頁。

¹⁹ 同上、116 頁。

福音派が政治化していった背景としては、1960年代のカウンター・カルチャーに対する反発が挙げられる²⁰。伝統的な男女の役割や家父長制を重んじる福音派にとって、ヒッピー現象や性の解放などの極端にリベラルな運動は、モラルの低下、深刻な社会問題として受け止められた。その中で、学校での祈りの禁止や人工妊娠中絶を容認する最高裁の判決をはじめ、家族の伝統的な価値観や規範が揺らぎ、自らの信仰の基盤が崩されることに保守的な福音派は危機感を募らせていた。「伝統的な価値体系や規範の融合が進行し、アメリカが多様化の度合いを深めていくなか、それに反発する形で一部の社会階層・地域で保守化が進行し、合わせて宗教への回帰現象が見られたことがクリスチャン・ライトの存在を際立たせる下地を成していたのは間違いない」²¹と中山俊宏氏は述べている。

そうした中、ジミー・カーターやロナルド・レーガンが大統領選挙に登場したことで、福音派の政治への無関心は一変した²²。カーターは選挙中から自らはボーン・アゲインの福音派であることを宣言することを憚らなかつたため、福音派からの支持を集めて1976年大統領選挙を制した。しかし、福音派でありながら政治的にリベラルであり、政教分離を重視したカーターは内政においては大きな政府の実現を目指し、教会関連の教育機関に与えられる公的資金援助に反対するなど、教会と一定の距離を保った。こうしたカーターの姿勢は、福音派の代弁者として世俗化するアメリカ社会の一新を期待していた保守的な福音派の強い反感を買い、「カーターの裏切り」ととらえられるほどの強い失望を招いてしまった。

この状況を利用したのが、レーガンである。レーガンは1980年大統領選挙に勝利するために、保守的な福音派の宗教票の取り込みに動き、彼らを政治的に動員することに成功した。その中で重要な役割を果たしたのは、ジェリー・ファルウェルであった²³。ファルウェルは、1970年代以降、ケーブルテレビの普及によって台頭し脚光を浴びていたテレビ伝道師の一人であり、政治的に絶大な影響力を持っていた。彼は「モラル・マジョリティ (Moral Majority)」という宗教団体を率いていたが、その団体を通してレーガンを支持するように投票誘導を行った。ここから、共和党と福音派の緊密な関係が始まり、福音派が積極的に政治に参加していくこととなる。こうして、伝統的諸価値の擁護・増進のために政治的、社会的運動を行った福音派の一部は宗教右派と呼ばれるようになり、政治に対する影響力を強めていった。

「モラル・マジョリティ」をはじめとして、この時期には多くの多くの宗教団体が作られた。「フォーカス・オン・ザ・ファミリー (Focus on the Family)」や「家族問題評議会 (Family

²⁰ 藤本龍児「ネオコンと宗教右派：公共哲学的観点による比較」『宗教と社会』第13号、2007年、54頁。

²¹ 中山俊宏「宗教勢力の政治活動を支えるインフラ—クリスチャン・ライトの事例を中心に」久保文明編『アメリカ政治を支えるもの—政治的インフラストラクチャーの研究—』(日本国際問題研究所、2010年)165頁。

²² 堀内一史、『分裂するアメリカ社会—その宗教と国民的統合をめぐる—』(麗澤大学出版会、2005年)46頁。

²³ 松本佐保『熱狂する「神の国」アメリカ—大統領とキリスト教—』(文藝春秋、2016年)147頁。

Research Council)」などが代表としてあげられる。これらの組織は信仰を政治の問題に変換するにあたって重要な役割を果たし、宗教右派の台頭を支えた²⁴。伝統的価値観を擁護するため、妊娠中絶や同性婚への反対、学校における祈りの復活などを主要な争点として掲げ、主に国内問題について積極的に政治的活動に関与していくようになった。

(3) 福音派と外交問題

福音派の政治運動は、当初国内問題を中心としていたが、冷戦終結をきっかけにして国際問題にも目が向けられるようになった。外交政策に影響を及ぼし始めた背景として、加瀬みき氏は5つの要因を挙げている²⁵。1点目は、主流派プロテスタントの衰退とは反対に福音派が増大したこと。2点目としては1980年代を通じて政策形成集団として成熟し、蓄積したノウハウを国内問題から外交問題に活用することができたこと。3点目に、広く賛同を得られる人権問題を中核に据えたこと。4点目に、他の宗教や宗派だけでなく、各種の非政府組織などの団体と共有する目的のために協力する柔軟で非公式的な連合を結んだこと。そして最後に、1994年に共和党が議会で過半数を獲得し、信心深くかつ外交問題に関心が深い共和党議員が要職に就いたことで政策の基盤を築けたこと、を挙げている。

福音派の関心を引く国際問題として、世界の宗教の自由をめぐる問題が挙げられる。宗教の自由を訴える活動の一環として、全国エバンジェリカル協会 (National Association of Evangelicals: NAE) は1996年1月に主催した会議で「世界宗教迫害に対する良心の自由宣言」を採択した。この宣言では、世界中で行われている宗教迫害について具体的国名、状況を列挙し、アメリカ政府のみならず、世界中の政府に対して宗教の自由を大事にし、それを守るために行動することを呼び掛けている²⁶。

さらに、1998年の国際宗教自由法 (International Religious Freedom Act: IRFA) の制定に福音派は重要な役割を果たしたといわれている²⁷。この法律により国務省内に国際宗教自由部門が設けられ、かつ新たに超党派的な独立機関の国際宗教自由委員会 (United States Commission on International Religious Freedom: USCIRF) が設立された。IRFAはこれらの機関の提言に基づいて、問題国に人権・宗教の自由の侵害について抗議し、一定期間改善が見られない場合は、大統領に対して、国益に反しない範囲で制裁などの行動をすること

²⁴ 中山俊宏、前掲、166頁。

²⁵ 加瀬みき「エバンジェリカルの外交観と孤立主義の要因」久保文明編『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで—』(日本国際問題研究所、2007年) 238頁。

²⁶ "Statement of Conscience of the National Association of Evangelicals concerning Worldwide Religious Persecution" PCA Historical Center, December 31, 2019, <<http://www.pcahistory.org/pca/studies/3-476.html>>

²⁷ Robert McMahon, "Christian Evangelicals and U.S. Foreign Policy" Council on Foreign Relations (August 22, 2006), January 31, 2020, <<https://www.cfr.org/backgrounder/christian-evangelicals-and-us-foreign-policy>>

を義務付けている²⁸。この法案に対して主流派プロテスタントの多くは反対に回ったが、宗派を超えてカトリック教会やユダヤ教徒の支持を得ることに成功している。

これらに加えて、世界の貧困問題、人身売買の廃止、AIDS 対策、北朝鮮における人権侵害、スーダンにおける内戦など幅広い問題に対して宗教右派は働きかけを行っている。福音派による外交問題に対する活動は、宗教や宗派に関わらず共有できる理念を中心に掲げたものが多く、そのため宗教や宗派を超えた連携によって強い影響力を行使することを可能にしている²⁹。福音派による親イスラエ尔的な活動もこれらの活動の延長線に存在する。

III. 福音派とイスラエル

アメリカの外交は親イスラエ尔的であることがしばしば指摘されるが、その中でもとりわけ福音派によるイスラエル支持は際立って高い。ピュー・リサーチ・センターが 2011 年に行った調査によると、「イスラエルを守ることが米国の中東政策の重要な目標であると思うか」との質問に対して、アメリカ国民全体は 39% が賛成するに留まったのに対して、白人福音派は 64% が賛成している³⁰。ここに、福音派の強いイスラエル支持が見て取れる。本章では福音派がイスラエルを支持する要因について検討する。

(1) 福音派のイスラエル支持の要因

福音派がイスラエルを強く支持する信仰上の理由として、マーク・R・アムスタッツは大きく 3 点を挙げている³¹。第一に、これはキリスト教徒一般に言えることでもあるが、イスラエル（パレスチナ）がユダヤ教とキリスト教の発祥の聖地であること。この聖地はキリスト教徒にとっては、キリスト教の発祥の地であるだけでなく、救い主イエス・キリストが生まれ、そして人間の罪を背負って十字架にかけられ、復活を遂げた土地でもあり、そうした二重の意味を持つ土地である。

第二に、聖書の無謬性を信じる福音派は、聖書に書かれたユダヤ人国家についての教えと約束をそのまま信じていること。旧約聖書では、創世記 17 章 8 節にて、「わたしは、あなたが滞在しているこのカナン³²のすべての土地を、あなたとその子孫に、永久の所有地として

²⁸ 加瀬、前掲、249 頁。

²⁹ 同上、243 頁。

³⁰ “Goal of Libyan Operation Less Clear to Public” Pew Research Center U.S. Politics & Policy (April 5, 2011), January 29, 2020, <<https://www.people-press.org/2011/04/05/goal-of-libyan-operation-less-clear-to-public/>>.

³¹ マーク・R・アムスタッツ（加藤万里子）『エヴァンジェリカルズ—アメリカ外交を動かすキリスト教福音主義』（太田出版、2014 年）。

³² パレスチナ地方の古代の名称。創世記 17 章 8 節の記述より、アブラハムとその子孫にとっての「約束の地」とされる。

与える」と、神がアブラハム³³に対して約束している場面がある。多くの福音派は「これらの約束は絶対的かつ永久的なもので、ゆえに今も有効だと信じている³⁴」とアムスタッツは言う。また、創世記 12 章 3 節には、「あなたを祝福する人をわたしは祝福しあなたを呪う者をわたしは呪う」と神がアブラハムに対して告げている場面もある。この箇所に基づいて、福音派の多くは、ユダヤ人を気に掛けることで神からの祝福を得られると感じている。

実際に、ライフウェイ・リサーチによる調査でも、「約束の地に関するアブラハムとその子孫に対する神の約束は永遠である」と信じる福音派は 80% に上る³⁵。また、ピュー・リサーチ・センターが行った調査では、82% の白人福音派は、イスラエルは神によってユダヤ人に与えられた国であると信じており、これはユダヤ人の 40% をも大きく上回る結果となっている³⁶。今なお、福音派の大多数は聖書に書かれたユダヤ人国家の実現について信じていることがわかる。

そして第三に、終末論が挙げられる。終末論を信じる人々は、神が救済をやり遂げる方法を示唆する手掛かりが聖書に示されており、それに基づいて、ユダヤ人が終末のときに重要な役割を果たすと信じている。また、キリストの再臨にはユダヤ人によるイスラエルの完全な再建が必要条件であると信じており、そのため終末論を信じる福音派はユダヤ人によるイスラエル国家の安全を支持する強い要因となっている。実際に、前出のライフウェイ・リサーチによる調査において、「1948 年のイスラエル建国は聖書の預言の実現であって、キリストの再臨に近づいている」と信じる人は 80% に上る³⁷。

以上の宗教的要因は世論調査の結果からも、福音派の親イスラエル姿勢に影響を与えていることがわかる。加えて、イスラエルがアメリカと同じ民主主義国家であり、同じ道徳的倫理を共有していることも福音派によるイスラエル支持の要因になっているとアムスタッツは主張する³⁸。

³³ 旧約聖書に登場するイスラエルの民の祖。イスラムではアラブ民族の祖。『大辞林—第三版』(三省堂、2006 年)

³⁴ アムスタッツ、前掲書、136 頁。

³⁵ “Evangelical Attitudes Toward Israel Research Study” LifeWay Research, January 31, 2020, <<http://lifewayresearch.com/wp-content/uploads/2017/12/Evangelical-Attitudes-Toward-Israel-Research-Study-Report.pdf>>.

³⁶ Michael Lipka “More white evangelicals than American Jews say God gave Israel to the Jewish people” Pew Research Center (October 3, 2013), January 30, 2020, <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2013/10/03/more-white-evangelicals-than-american-jews-say-god-gave-israel-to-the-jewish-people/>>.

³⁷ “Evangelical Attitudes Toward Israel Research Study” LifeWay Research, January 31, 2020, <<http://lifewayresearch.com/wp-content/uploads/2017/12/Evangelical-Attitudes-Toward-Israel-Research-Study-Report.pdf>>.

³⁸ アムスタッツ、前掲書、137 頁。

(2) 福音派のイスラエル観を形作る神学的アプローチ

前述のように、福音派のイスラエル支持の要因の多くは信仰に基づくものである。福音派の56%もの人々が自分のイスラエルに対する見解に最も大きな影響を与えたものは聖書であると考えているとの調査結果もある³⁹。こうした福音派のイスラエル観を形作っている神学的アプローチとして大きく3つのアプローチが挙げられている。それらは、置換神学、契約神学、ディスペンセーションナリズム（天啓的史観）である。

置換神学とは、「これまで選民として神の特別の祝福を受けてきたイスラエルが神から見放されて、クリスチャンが集う教会がそれに「取って代わった」⁴⁰とする理論のことである。この理論では、ユダヤ人がキリストを自らの救世主として認めることを拒否した時に、神がアブラハムと交わした約束はアブラハムとその子孫からキリスト教会へ置き換えられたと主張する。この考えは従来のキリスト社会の中で広く受け入れられており、キリスト教徒の反ユダヤ主義のもとになる考えでもあった。

しかし、この考えは20世紀以降影響力が衰えている。この背景として、親イスラエルの人々が、「神は御自分の民を退けられたのであろうか。決してそうではない」と書かれているローマの信徒への手紙11章1節に基づいてアブラハムと神との約束は有効である、とこの置換神学を非難していることが挙げられる。

また、契約神学とはユダヤ人との最初の契約とキリスト教会との新しい契約の両方を有効とみなす考えであり、「ユダヤ人は神の選ばれた民であり、神とユダヤ人の約束は、たとえ教会によって救済の歴史が成就しつつあっても、損なわれずに残っていると固く信じ⁴¹」る考えである。新約聖書を旧約聖書よりも優先させる置換神学の考えとは異なり、旧約聖書の契約も神の救済計画の重要な要素としてみなしている。「旧約聖書と新約聖書の相互関係を強調している契約的視点は、イスラエルとユダヤ人に関する問題に取り組むときにぴったりの聖書的な解決策⁴²」であるとアムスタッツは述べる。

そして、福音派のイスラエル観に大きな影響を与え、親イスラエル姿勢の根拠としてしばしば言及される神学的アプローチとしてディスペンセーションナリズムがある。ディスペンセーションナリズムは前千年王国説に基づいて、「人間が神によって救われる過程を、聖書の記述に基づいて七段階に分け、最終的にイスラエルに神の国が建設されて人間の救済が成就するのだと説いた⁴³」考えである。この神学に基づくディスペンセーションナリズムは19

³⁹ “Evangelical Attitudes Toward Israel Research Study” LifeWay Research, January 31, 2020, <<http://lifewayresearch.com/wp-content/uploads/2017/12/Evangelical-Attitudes-Toward-Israel-Research-Study-Report.pdf>>.

⁴⁰ 上坂昇『神の国アメリカの論理—宗教右派によるイスラエル支援、中絶・同性結婚の否認』（明石書店、2008年）77頁。

⁴¹ アムスタッツ、前掲書、142頁。

⁴² 同上、143頁。

⁴³ 松本、前掲書、185頁。

世紀半ばにイギリスで生まれ、キリスト教シオニズム運動へとつながっていった。そして、その後 20 世紀にアメリカに流入し、浸透していった。

IV. イスラエル大使館移転問題の展開

(1) キリスト教徒シオニストの活動

キリスト教シオニストとは、「ユダヤ人が自らの故郷に帰る権利を支持するキリスト教徒」のことであり、キリスト教シオニスト団体の「エルサレム国際キリスト教徒使節団 (International Christian Embassy Jerusalem: ICEJ)」は定義している⁴⁴。

当初、ディスペンセーションリズムと言われるユダヤ国家の再建は実現しないと思われていたが、1948 年にイスラエルが建国されたことで、キリスト教シオニストにとって聖書の預言が現実となった。さらに、1967 年の第三次中東戦争によってイスラエルがヨルダン川西岸と東エルサレムを支配下に置き、エルサレム全域を手に入れたことによって、「約束の地」を広げたことは、キリスト教シオニズム運動に火をつけた。「現在のイスラエルはキリスト教シオニズムの神学的、終末論的な思想に現実性を与えたといつてよい⁴⁵」と立山良司はいう。聖書の預言の実現可能性が高まったゆえに、キリスト教シオニストは「約束の地」であるイスラエルに対する積極的な支持を行い、さらにそれを拡大していく政治運動も活発化していった。

キリスト教シオニズム運動の盛り上がりと同時期に、福音派は政治への関与を強めていった。その旗振り役となったジェリー・ファルウェルやパット・ロバートソンなどの宗教指導者たちの中にはキリスト教シオニスト的な思想を持ち合わせている人も多く、キリスト教シオニストの中でも最も大きな影響力を持った。また、キリスト教シオニストの信じるディスペンセーションリズムは聖書を厳格に解釈する原理主義的な教義であり、そのため同じ傾向を持つ福音派の間に浸透していった⁴⁶。

前述の ICEJ のほかにも「イスラエルのためのキリスト教徒連合 (Christians United For Israel: CUFI)」や「イスラエルのための防衛 (Stand for Israel)」など、キリスト教シオニスト団体は数多く存在する。立山良司はこれらの団体の活動の力点を、①イスラエル支持拡大のための言論や広報活動、米国の行政府や議会に対するロビー活動、②イスラエルにおける福祉活動やユダヤ人のイスラエルへの移民促進、③占領地における入植活動支援、④東エルサレムに対するイスラエル支配継続の支持—の 4 分野にまとめることができると述べてい

⁴⁴ “Christian Zionism 101” International Christian Embassy Jerusalem, January 31, 2020, <<https://int.icej.org/media/christian-zionism-101>>.

⁴⁵ 立山良司『ユダヤとアメリカ—揺れ動くイスラエル・ロビー』(中央公論新社、2016 年) 206 頁。

⁴⁶ 松本、前掲書、186 頁。

る⁴⁷。

エルサレムの首都認定と大使館移転をめぐる問題は、上記の 4 分類における④東エルサレムに対するイスラエル支配継続の支持に関する活動であるといえる。ディスペンセーションナリズムを信じる人にとっては、アブラハムの子孫であるユダヤ人が聖地のエルサレムを支配していることが、救済のための条件となる。そのため、キリスト教シオニストは東エルサレムに対するイスラエル支配の維持を重大な活動目的とし、その状態を確固たるものにするために、アメリカ政府に対してエルサレムを首都として認定することを求める運動を行った。

(2) 1995 年エルサレム大使館法の制定

前述の通り、エルサレムは 1947 年に国連決議によって国際管理下に置かれることが決められている。しかし、1948 年のイスラエル建国宣言によって勃発した近隣アラブ諸国との戦争の結果、エルサレムはイスラエルの支配下にある西エルサレムとヨルダンの支配下にある東エルサレムとに分裂してしまった。さらに、1968 年の第三次中東戦争の結果、イスラエルは東エルサレムをも支配下に置き、エルサレムの分裂状態に終止符を打って、エルサレムに対する主権を主張した。エルサレムが分裂した状態の 1950 年から、イスラエルはエルサレムが首都であると主張していたが、国際社会はこれを認めず、各国の在イスラエル大使館は、テル・アビブに置いた。

アメリカもイスラエルとの親密な関係を築きながらも、この国際社会の動きに則りイスラエルの建国以来大使館はテル・アビブに置いてきた。しかし、1970 年代ごろから選挙でのユダヤ票を意識して、大使館移転問題が争点として浮上した。当初は民主党がエルサレムへの大使館移転を選挙公約として掲げていたが、のちに 1990 年代に入ると白人福音派を意識した共和党もまた選挙公約として掲げるようになった。

エルサレム大使館法の法案は、共和党上院議員のボブ・ドールによって 1995 年に提出されたが、その草案作りから議員への働きかけなどの活動の中心に存在したのは福音派を中心としたグループであった。ICEJ の副会長を務めたデイヴィッド・パーソンズは、自身が法案作りの中で重要な役割を果たしたことを ICEJ のホームページ内で回想している⁴⁸。彼は、①エルサレムをイスラエルの首都と認めること、②大使をエルサレムに置くこと、③大使館をエルサレムに移転すること、の 3 点を盛り込み、これらを実現させる強制力を伴った法案を作成することを求めた。

しかし、強制力を持たせることに対して、アメリカ、イスラエル両大統領は反対し、米国イスラエル公共問題委員会 (The American Israel Public Affairs Committee: AIPAC) さえも反対した。AIPAC は最大規模の影響力をもつ米国ユダヤ社会のイスラエル・ロビーで

⁴⁷ 立山、前掲『ユダヤとアメリカ—揺れ動くイスラエル・ロビー』207 頁。

⁴⁸ "The US Embassy Moves to Jerusalem!" International Christian Embassy Jerusalem, February 1, 2020, <<https://int.icej.org/content/us-embassy-moves-jerusalem>>.

あり、この団体が反対を示す中で、法案整備が進んでいったことは、ユダヤ社会でなく、ICEJ に代表される福音派グループの方が積極的に法案可決に向けて動いていたということがわかる。当時のビル・クリントン大統領は拒否権を行使する姿勢を崩さなかったため、6 か月ごとに移転延期を可能にするウェーバー権限を大統領に与えることで、妥協を図り、議会で法案は可決された。

(3) 大使館移転の決定

法案が可決されて以来 2017 年まで、各大統領は選挙公約で大使館移転を掲げた者も含めて、超党派的にウェーバー権限を利用して大使館移転を延期してきた。大使館をエルサレムに移転することは、実質的にエルサレムをイスラエルの首都と認めることになり、当時進められていた和平交渉を頓挫させることになる危険性があったためである。

しかし、新しく大統領に就任したトランプは、前述の通り、2017 年 12 月 6 日に大使館を移転することを決定した。選挙公約にて大使館移転を掲げていたトランプは、一度 6 月にエルサレム大使館法の延期を決定し、この時福音派の中でトランプに対する失望が広まった。そのため、2018 年の中間選挙を控えた 2017 年 12 月の決定の際には、福音派支持を固めるために移転の決定を行った。福音派はこの決定に対して強い支持を示しており、福音派の取り込みには成功したといえる。

V. キリスト教シオニズムはユダヤ人との和解か？

これまで検討してきたように、アメリカの福音派は宗教上の理由などから親イスラエルのであり、イスラエル支持を広めるための政治活動まで行っている。しかし、一般的にキリスト教徒は反ユダヤ的であるとの認識があり、実際に、中世におけるユダヤ人を迫害してきた歴史が存在する。アメリカのクリスチャンの中での反ユダヤ感情はヨーロッパに比べると低いとも言われるが、福音派のイスラエル支持は従来の反ユダヤ主義とは大きく矛盾する。福音派の熱狂的なイスラエル支援は、一見するとこの矛盾を乗り越え反ユダヤ感情を超越した運動のように見える。だが、現実にはユダヤ人を蔑視する姿勢に変わりはないと考える。

CUFI の創設者であるジョン・ヘイギーは、「終末において救われるためにはイエス・キリストを救い主として信じなければいけない⁴⁹」と語っている。この発言にみられるように、ディスペンセーションナリズムの根底には、最終的にユダヤ人はキリスト教に改宗しなければ救われないとの考えがある。これは、今まで積み重なった反ユダヤ感情からみられる、ユ

⁴⁹ Terry Gross, "Pastor John Hagee on Christian Zionism, Katrina" npr (May 16, 2008), February 1, 2020, <<https://www.npr.org/templates/story/story.php?storyId=90508742>>.

ダヤ教の軽視、蔑視であると言えるのではないか。

また、象徴的であるのが、エルサレム大使館開館の式典において、開会の祈りを担当したのは福音派のロバート・ジェフレスであったことである。ジェフレスは第一バプテスト教会の牧師であり、キリスト教シオニストでありながら、「ユダヤ人は地獄に落ちる」や「ユダヤ人は救われない」といった過激な発言を行うことで知られている⁵⁰。彼は、ユダヤ人に限らず、イスラム教やモルモン教に対しても間違っていると発言し、自身の所属するキリスト教会だけが唯一正統な宗教と考えている。このような自分本位な思想が根底にはあり、ユダヤ人との和解やユダヤ人の幸福を求めて親イスラエルの活動をしている様子はない。

このように、キリスト教シオニズムの活動は、ユダヤ人との和解の結果とは言えず、自らの救いのために彼らを利用する自己本位な活動と言えるのではないか。ユダヤ人の側も、キリスト教シオニストの底意を知り、ユダヤ人とキリスト教シオニストの結びつきを深く警戒するようになってきている⁵¹とも言われる。民主党支持の強い穏健なユダヤ人と共和党支持の保守的な福音派では、もともと政治思想も異なる。自身の救いというエゴのために、ユダヤ人を利用し、最終的にキリスト教への改宗を求める姿勢は、ユダヤ人の文化と宗教を否定し、ないがしろにしている。これは、新しい形態のユダヤ蔑視とも言えるのではないか。

V. 結論

トランプのエルサレム大使館移転の決定の背後にあるとされる福音派と彼らの親イスラエル姿勢の背後にあるものについて検討してきた。福音派は、聖書の無謬性を信じ一字一句そのまま解釈する原理主義的な信仰をもつ集団であり、従来多数派を占めてきた主流派プロテスタントにとって代わって勢力を伸ばしている。彼らは1980年代以降、政治への関心を強め、国内外の問題について積極的に関与するようになった。

対外問題の中でも、福音派はイスラエル関係についてとりわけ強い関心を持っていた。その背景には、信仰上の理由など様々な要因があり、それを裏付ける神学的アプローチについても検討した。福音派の一部はディスペンセーションリズムに基づいてキリスト教シオニストとして親イスラエルの活動を積極的に行ってきた。1995年に可決されたエルサレム大使館法はそうしたキリスト教シオニストの活動の成果であり、大統領にイスラエル大使館をエルサレムへ移転することを義務付けた。しかし、一方で諸勢力との妥協の結果生まれたウェーバー条項によって、歴代大統領は移転決定を先送りにし続けてきた。

⁵⁰ Matthew Haag, "Robert Jeffress, Pastor Who Said Jews Are Going To Hell, Led Prayer at Jerusalem Embassy" The New York Times (May 14, 2018), February 1, 2020, <<https://www.nytimes.com/2018/05/14/world/middleeast/robert-jeffress-embassy-jerusalem-us.html>>.

⁵¹ ジョン・J・ミアシャイマー、スティーブン・M・ウォルト（副島隆彦）『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 I』（講談社、2007年）247頁。

そこに、大統領選挙の公約としてイスラエル大使館移転の実現を掲げたトランプが当選し、来る中間選挙に向けて自身の強固な基盤である福音派の支持を得るために、2017年12月に大使館移転が実現された。「トランプの暴走による突拍子のない決断」の背景には、1980年代以降、積極的に親イスラエ尔的な活動を行い、影響力を強めてきた福音派の存在があった。さらに、2020年1月28日に新たな中東和平案が発表されたが、これは極めて親イスラエ尔的な内容であった。2017年の大使館移転宣言と同様に、この発表には2020年に行われる大統領選挙に向けて福音派の支持を得たいとの思惑があると指摘されている⁵²。このように、福音派による親イスラエ尔的活動の影響力は単発的なものにとどまらない。確固とした支持理由と神学的根拠をもつこの活動は今後も継続し、拡大していく可能性が大いにある。そうすると、アメリカの中東政策はさらにイスラエル寄りに傾いていく危険性がある。

また、これだけの強い親イスラエル姿勢をもつ福音派は、一見キリスト教が抱いてきた反ユダヤ感情を克服したかに見える。しかし、実際には自己の利益のためにユダヤ人を利用している側面が強く、最終的にユダヤ人はキリスト教に改宗すべきとの姿勢はユダヤ人の文化や宗教の軽視に他ならない。福音派によるイスラエル支援は、あくまでも自己本位の願望として検討すべきであると考えられる。

⁵² 「トランプ氏、中東和平案は選挙対策かー3つのポイント」日本経済新聞（2020年1月29日）<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54974360Z20C20A1I00000/>>.

VI. 参考文献

【書籍】

- マーク・R・アムスタッツ (2014) 『エヴァンジェリカルズ—アメリカ外交を動かすキリスト教福音主義』 太田出版.
- 久保文明編 (2003) 『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力—共和党の分析』 日本国際問題研究所.
- 久保文明編 (2007) 『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで』 日本国際問題研究所.
- 久保文明編 (2010) 『アメリカ政治を支えるもの—政治的インフラストラクチャーの研究』 日本国際問題研究所.
- 上坂昇 (2008) 『神の国アメリカの論理—宗教右派によるイスラエル支援、中絶・同性結婚の否認』 明石書店.
- 立山良司 (2016) 『ユダヤとアメリカ—揺れ動くイスラエル・ロビー』 中央公論新社.
- 蓮見博昭 (2002) 『宗教に揺れるアメリカ—民主政治の背後にあるもの』 日本評論社.
- 蓮見博昭 (2008) 『宗教に揺れる国際関係—米国キリスト教の功と罪』 日本評論社.
- 堀内一史 (2005) 『分裂するアメリカ社会—その宗教と国民的統合をめぐる』 麗澤大学出版会.
- 堀内一史 (2010) 『アメリカと宗教—保守化と政治化のゆくえ』 中央公論新社.
- 松本佐保 (2016) 『熱狂する「神の国」アメリカ—大統領とキリスト教』 文藝春秋.
- ジョン・J・ミアシャイマー、スティーブン・M・ウォルト (副島隆彦) (2007) 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 I』 講談社.
- David W. Bebbington, *Evangelicalism in Modern Britain, A History from the 1730s to the 1980s*, (Routledge, 1989).

【論文】

- 佐藤雅哉「歴史のなかのアメリカ大使館エルサレム移転問題—アメリカからの視座」『歴史学研究』 981号、2019年、37-45頁。
- 立山良司「エルサレム問題とトランプ政権」『グローバルリスク研究』 日本国際問題研究所、2018年、129-142頁。
- 立山良司「福音派ロビーの台頭—エルサレム問題にみるイスラエル・ロビーの変化」『ユダヤ・イスラエル研究』 第32号、2018年、73-87頁。
- 藤本龍児「ネオコンと宗教右派：公共哲学的観点による比較」『宗教と社会』 第13号、2007年、51-73頁。

【記事・資料】

- 「トランプ氏、中東和平案は選挙対策かー 3つのポイント」日本経済新聞（2020年1月29日）<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54974360Z20C20A1I00000/>>.
- Frank Newport, “5 Things to Know About Evangelicals in America” Gallup (May 31 2018), January 29 2020, <<https://news.gallup.com/opinion/polling-matters/235208/things-know-evangelicals-america.aspx>>.
- Jeremy Diamond, Elise Labott, “Trump recognizes Jerusalem as Israel’s capital” *CNN Politics* (December 6 2017), January 19 2020, <<https://edition.cnn.com/2017/12/06/politics/president-donald-trump-jerusalem/index.html>>.
- Matthew Haag, “Robert Jeffress, Pastor Who Said Jews Are Going To Hell, Led Prayer at Jerusalem Embassy” *New York Times* (May 14, 2018), February 1, 2020, <<https://www.nytimes.com/2018/05/14/world/middleeast/robert-jeffress-embassy-jerusalem-us.html>>.
- Michael Lipka “More white evangelicals than American Jews say God gave Israel to the Jewish people” Pew Research Center (October 3, 2013), January 30, 2020, <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2013/10/03/more-white-evangelicals-than-american-jews-say-god-gave-israel-to-the-jewish-people/>>.
- Robert McMahon, “Christian Evangelicals and U.S. Foreign Policy” Council on Foreign Relations (August 22, 2006), January 31, 2020, <<https://www.cfr.org/backgrounder/christian-evangelicals-and-us-foreign-policy>>.
- Sarah Pulliam Bailey “White evangelicals voted overwhelmingly for Donald Trump, exit polls show,” *Washington Post* (November 9, 2016), February 1, 2020, <<https://www.washingtonpost.com/news/acts-of-faith/wp/2016/11/09/exit-polls-show-white-evangelicals-voted-overwhelmingly-for-donald-trump/>>.
- Shibley Telhami, “Why is Trump undoing decades of U.S. policy of Jerusalem?” Brookings (December 5, 2017), January 30, 2020, <<https://www.brookings.edu/blog/markaz/2017/12/05/why-is-trump-about-to-declare-jerusalem-the-capital-of-israel/>>.
- Terry Gross, “Pastor John Hagee on Christian Zionism, Katrina” *npr* (May 16, 2008), February 1, 2020, <<https://www.npr.org/templates/story/story.php?storyId=90508742>>.
- “America’s Changing Religious Landscape” Pew Research Center Religion & Public Life (May 12, 2015), January 30, 2020, <<https://www.pewforum.org/2015/05/12/americas-changing-religious-landscape/>>.

- "Belief in God" Pew Research Center Religion & Public Life, January 29, 2020, <<https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/belief-in-god/>>.
- "Christian Zionism 101" International Christian Embassy Jerusalem, January 31, 2020, <<https://int.icej.org/media/christian-zionism-101>>.
- "Evangelical Attitudes Toward Israel Research Study" LifeWay Research, January 31, 2020, <<http://lifewayresearch.com/wp-content/uploads/2017/12/Evangelical-Attitudes-Toward-Israel-Research-StudyReport.pdf>>.
- "Goal of Libyan Operation Less Clear to Public" Pew Research Center U.S. Politics & Policy (April 5, 2011), January 29, 2020, <<https://www.people-press.org/2011/04/05/goal-of-libyan-operation-less-clear-to-public/>>.
- "Importance of religion in one's life" Pew Research Center Religion & Public Life, January 25, 2020, <<https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/importance-of-religion-in-ones-life/>>.
- "Statement by President Trump on Jerusalem" U.S. Embassy in Israel (December 6, 2017), January 29, 2020, <<https://il.usembassy.gov/statement-president-trump-jerusalem/>>.
- "Statement of Conscience of the National Association of Evangelicals concerning Worldwide Religious Persecution" PCA Historical Center, January 31, 2020, <<http://www.pcahistory.org/pca/studies/3-476.html>>.